



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL https://www.shiphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 太
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	514,353	—	20,505	△5.9	21,287	△2.2	12,172	△0.9
2021年3月期	497,156	2.6	21,800	16.0	21,761	9.2	12,280	4.0

(注) 包括利益 2022年3月期 11,061百万円(△23.4%) 2021年3月期 14,442百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.01	117.01	10.6	6.4	4.0
2021年3月期	129.99	117.95	11.5	6.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 357百万円 2021年3月期 △40百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率を記載しておりません。

2 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	335,074	122,318	35.3	1,253.73
2021年3月期	334,498	115,103	33.3	1,181.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,289百万円 2021年3月期 111,440百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,428	△3,870	△8,842	72,804
2021年3月期	19,772	△19,289	△10,465	72,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,774	30.8	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	3,868	31.8	3.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		31.7	

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期及び2023年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	6.5	7,500	△1.2	7,500	1.7	4,500	9.3	47.69
通 期	560,000	8.9	21,000	2.4	21,000	△1.4	12,500	2.7	132.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	101,669,400株	2021年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,319,116株	2021年3月期	7,319,054株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	94,350,306株	2021年3月期	94,470,499株

(注)当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,075	5.5	6,237	△2.2	6,270	0.9	6,173	0.6
2021年3月期	7,657	6.5	6,377	10.6	6,214	7.4	6,137	8.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	65.43		59.27					
2021年3月期	64.97		58.87					

(注)当社は2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,219	48,634	58.4	515.46
2021年3月期	85,527	48,395	56.6	512.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,634百万円 2021年3月期 48,395百万円

(注)当社は2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出してあります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴い、経済活動には回復の兆しが見られるものの、2022年1月にはオミクロン変異株により感染が再拡大したほか、緊迫するウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原燃料価格や金利の上昇、電装部品不足、金融施策・為替相場の動向等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、同感染症の影響が緩和されつつあるものの、引き続き診療制限が行われ手術が一部延期となる等、通常の医療提供が例年に比べ抑制気味で推移した一方で、DXを活用した遠隔診断など従来の枠組みを超えた新しい取り組みが出てきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業において例年と比べ小型のプロジェクト案件が多いこと、また、メーカー系については電子部品および樹脂ビニール系製品の入手困難な事態となり、新規契約を一時的に延期せざるを得ない事態となったこと、感染症対策商品需要の反動減の影響があったこと等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は514,353百万円（前連結会計年度は497,156百万円）、営業利益は20,505百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益は21,287百万円（前連結会計年度比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,172百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、売上高については前連結会計年度と会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記事項（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、完成年度を迎えたプロジェクト案件の大半が中規模から小規模であったことや、メーカー系の電装品部品調達逼迫による受注調整の影響、コロナ対策補助金を利用する感染症対策商品需要の反動減の影響等により、業績は低調に推移いたしました。一方で、大阪コロナ大規模医療・療養センターの整備・運営業務を始めとした同感染症対策の各種サービス事業を新たに受託いたしました。また、海外事業におきましては、ミャンマー連邦共和国における医療機器の販売事業において同感染症によるロックダウン、クーデターや欧米による金融制裁の影響を受けながらも、最終的には概ね計画通りの実績を計上することができました。

以上の結果、売上高は99,539百万円（前連結会計年度は104,355百万円）、セグメント利益（営業利益）は9,265百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療機関における診療制限の影響が継続した中においても、SPDの受託が引き続き拡大するとともに、新医療材料物流拠点「大阪ソリューションセンター」の本格稼働が開始いたしました。一方で、感染症対策商品需要の反動減や一部製品の納品遅延等により減益となりました。

以上の結果、売上高は360,635百万円（前連結会計年度は341,157百万円）、セグメント利益（営業利益）は6,209百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、感染症対策として入居者様とご家族様とをWEB環境で繋ぐ等の細やかな情報共有システムの活用をご評価いただき、引き続き高い入居率を維持いたしました。また、M&A等により3施設増加したほか、給食事業における受託先の増加や障がい者就労支援事業である野菜の水耕栽培も軌道に乗る等、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は25,247百万円（前連結会計年度は24,571百万円）、セグメント利益（営業利益）は2,407百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響を受けましたが、前期比で受診回数が回復傾向にあったこと、新規出店及び小型のM&A等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は28,930百万円（前連結会計年度は27,070百万円）、セグメント利益（営業利益）は3,200百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、226,529百万円（前連結会計年度末残高は221,890百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4,638百万円増加いたしました。

その主な要因は、短期貸付金が688百万円減少した一方、商品及び製品が2,638百万円、電子記録債権が640百万円増加し、貸倒引当金が759百万円減少したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、108,545百万円（前連結会計年度末残高は112,607百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4,062百万円減少いたしました。

その主な要因は、建物及び構築物が783百万円増加した一方、投資有価証券が2,517百万円、のれんが1,268百万円、建設仮勘定が1,380百万円減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、148,371百万円（前連結会計年度末残高は151,942百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,571百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金が1,153百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,137百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,118百万円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64,384百万円（前連結会計年度末残高は67,451百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,066百万円減少いたしました。

その主な要因は、長期借入金が2,750百万円、繰延税金負債が254百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、122,318百万円（前連結会計年度末残高は115,103百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7,214百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が3,774百万円、その他有価証券評価差額金が2,420百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が12,172百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の72,950百万円から146百万円減少し、72,804百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは12,428百万円の収入（前連結会計年度比7,343百万円収入減）となりました。これは主に、法人税等を9,170百万円支払い、棚卸資産が3,325百万円増加、仕入債務が1,645百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益を20,804百万円計上し、減価償却費を3,609百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,870百万円の支出（前連結会計年度比15,419百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,124百万円、無形固定資産の取得による支出が346百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは8,842百万円の支出（前連結会計年度比1,623百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金が1,014百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が6,056百万円、配当金の支払額が3,774百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	31.9	33.0	33.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	72.3	67.9	87.7	56.0
債務償還年数 (年)	2.3	6.9	2.9	3.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	40.9	89.4	61.1	43.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。なお、重要な後発事象に記載の事項については、業績予想に反映させております。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2023年3月期(予想)			2022年3月期(実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	560,000	—	8.9	514,353	—
営業利益	21,000	3.8	2.4	20,505	4.0
経常利益	21,000	3.8	△1.4	21,287	4.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,500	2.2	2.7	12,172	2.4

2023年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、42円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,907	73,808
受取手形	—	2,163
売掛金	—	109,399
受取手形及び売掛金	113,720	—
電子記録債権	4,080	4,720
リース投資資産	3,349	3,634
商品及び製品	16,139	18,778
仕掛品	1,893	2,317
原材料及び貯蔵品	691	1,010
短期貸付金	2,406	1,718
その他	7,356	9,872
貸倒引当金	△1,654	△895
流動資産合計	221,890	226,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,378	36,716
減価償却累計額	△14,917	△16,470
建物及び構築物（純額）	19,461	20,245
機械装置及び運搬具	8,039	8,195
減価償却累計額	△2,704	△3,448
機械装置及び運搬具（純額）	5,335	4,746
土地	15,947	16,293
賃貸不動産	14,599	14,895
減価償却累計額	△3,691	△3,902
賃貸不動産（純額）	10,907	10,993
建設仮勘定	2,629	1,249
その他	12,863	14,560
減価償却累計額	△9,203	△10,092
その他（純額）	3,659	4,468
有形固定資産合計	57,941	57,995
無形固定資産		
のれん	9,604	8,336
その他	976	1,017
無形固定資産合計	10,581	9,354
投資その他の資産		
投資有価証券	26,125	23,608
長期貸付金	7,655	7,518
退職給付に係る資産	936	1,012
繰延税金資産	3,443	3,184
破産更生債権等	65	86
差入保証金	6,509	6,260
その他	1,088	1,266
貸倒引当金	△1,739	△1,741
投資その他の資産合計	44,085	41,195
固定資産合計	112,607	108,545
資産合計	334,498	335,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,209	100,071
電子記録債務	21,481	22,173
短期借入金	1,248	2,401
1年内返済予定の長期借入金	5,926	3,807
未払法人税等	6,168	4,980
賞与引当金	2,508	2,461
その他	12,400	12,473
流動負債合計	151,942	148,371
固定負債		
新株予約権付社債	25,066	25,041
長期借入金	32,721	29,970
退職給付に係る負債	2,902	2,938
繰延税金負債	1,652	1,397
資産除去債務	849	873
その他	4,260	4,162
固定負債合計	67,451	64,384
負債合計	219,394	212,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,891	23,908
利益剰余金	83,565	91,964
自己株式	△15,526	△15,526
株主資本合計	107,483	115,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,923	1,503
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	68	842
退職給付に係る調整累計額	△35	44
その他の包括利益累計額合計	3,957	2,390
非支配株主持分	3,663	4,028
純資産合計	115,103	122,318
負債純資産合計	334,498	335,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	497,156	514,353
売上原価	442,670	460,709
売上総利益	54,486	53,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,507	1,521
給料及び手当	10,968	11,223
賞与	1,445	1,325
退職給付費用	431	458
賞与引当金繰入額	1,147	1,004
その他	17,185	17,605
販売費及び一般管理費合計	32,685	33,138
営業利益	21,800	20,505
営業外収益		
受取利息	313	289
受取配当金	281	211
持分法による投資利益	—	357
貸倒引当金戻入額	—	270
為替差益	119	—
その他	714	344
営業外収益合計	1,430	1,473
営業外費用		
支払利息	325	283
持分法による投資損失	40	—
為替差損	—	284
貸倒引当金繰入額	631	32
支払手数料	219	43
その他	251	46
営業外費用合計	1,468	691
経常利益	21,761	21,287
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	27	1
その他	2	0
特別利益合計	35	3
特別損失		
段階取得に係る差損	92	—
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	148	243
減損損失	271	241
その他	42	0
特別損失合計	561	486
税金等調整前当期純利益	21,235	20,804
法人税、住民税及び事業税	8,975	7,921
法人税等調整額	△102	496
法人税等合計	8,873	8,418
当期純利益	12,362	12,385
非支配株主に帰属する当期純利益	82	213
親会社株主に帰属する当期純利益	12,280	12,172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,362	12,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,904	△2,420
為替換算調整勘定	285	1,016
退職給付に係る調整額	△107	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	2,079	△1,323
包括利益	14,442	11,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,295	10,605
非支配株主に係る包括利益	146	455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,895	74,841	△14,447	99,841
当期変動額					
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,280		12,280
自己株式の取得				△1,078	△1,078
連結範囲の変動		△4			△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	8,724	△1,078	7,641
当期末残高	15,553	23,891	83,565	△15,526	107,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,019	—	△152	75	1,942	2,897	104,681
当期変動額							
剰余金の配当							△3,556
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,280
自己株式の取得							△1,078
連結範囲の変動							△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,904	0	220	△110	2,014	765	2,780
当期変動額合計	1,904	0	220	△110	2,014	765	10,422
当期末残高	3,923	0	68	△35	3,957	3,663	115,103

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,891	83,565	△15,526	107,483
当期変動額					
剰余金の配当			△3,774		△3,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,172		12,172
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	8,398	△0	8,415
当期末残高	15,553	23,908	91,964	△15,526	115,899

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,923	0	68	△35	3,957	3,663	115,103
当期変動額							
剰余金の配当							△3,774
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,172
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,420	0	773	79	△1,566	365	△1,200
当期変動額合計	△2,420	0	773	79	△1,566	365	7,214
当期末残高	1,503	1	842	44	2,390	4,028	122,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,235	20,804
減価償却費	3,170	3,609
減損損失	271	241
のれん償却額	1,957	1,879
持分法による投資損益 (△は益)	40	△357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,498	△159
リース投資資産の増減額 (△は増加)	151	△285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	117
有形固定資産除却損	21	243
無形固定資産除却損	127	0
受取利息及び受取配当金	△595	△500
支払利息	325	283
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,344	△97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,679	△3,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,598	△1,645
その他	704	544
小計	26,757	21,283
利息及び配当金の受取額	642	599
利息の支払額	△323	△284
法人税等の支払額	△7,304	△9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,772	12,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218	△185
定期預金の払戻による収入	167	146
有形固定資産の取得による支出	△4,632	△3,124
有形固定資産の売却による収入	499	70
無形固定資産の取得による支出	△378	△346
短期貸付けによる支出	△849	△401
短期貸付金の回収による収入	241	330
長期貸付けによる支出	△143	△220
長期貸付金の回収による収入	266	269
投資有価証券の取得による支出	△408	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	1
関係会社株式の取得による支出	△9,797	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,122	△216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	△54	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,289	△3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,542	1,014
長期借入れによる収入	1,586	299
長期借入金の返済による支出	△4,555	△6,056
自己株式の取得による支出	△1,078	△0
配当金の支払額	△3,556	△3,774
非支配株主への配当金の支払額	△69	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48
リース債務の返済による支出	△248	△249
その他	0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,465	△8,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,859	△154
現金及び現金同等物の期首残高	82,810	72,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	72,950	72,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主にメディカルサブライ事業における商品販売にかかる収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ4,889百万円減少しております。ただし、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」298百万円、「その他」416百万円は、「その他」714百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

当会計年度より、管理区分の変更に伴い、従来「その他」に含まれていた事業を「トータルパックプロデュース事業」等を含める等、報告セグメントの区分変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカルサプライ事業」セグメントの外部顧客に対する売上高が4,889百万円減少しております。同様に、当連結会計年度の「調剤薬局事業」セグメントのセグメント間の内部売上高又は振替高が30,958百万円減少しておりますが、当該事象による連結損益計算書計上額への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,355	341,157	24,571	27,070	497,156	—	497,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,658	3,203	228	27,410	34,501	△34,501	—
計	108,014	344,361	24,800	54,481	531,657	△34,501	497,156
セグメント利益	9,781	6,958	2,237	2,884	21,861	△61	21,800
セグメント資産	118,465	143,889	34,449	25,753	322,557	11,940	334,498
その他の項目							
減価償却費	1,608	578	622	283	3,093	77	3,170
のれんの償却額	484	532	401	538	1,957	—	1,957
減損損失	—	209	33	27	271	—	271
持分法適用会社 への投資額	393	—	9,621	—	10,015	—	10,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,202	2,986	295	375	4,860	91	4,951

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,940百万円には、セグメント間取引消去△19,293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,690百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,539	360,635	25,247	28,930	514,353	—	514,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,176	1,256	188	101	3,724	△3,724	—
計	101,716	361,892	25,436	29,032	518,077	△3,724	514,353
セグメント利益	9,265	6,209	2,407	3,200	21,082	△577	20,505
セグメント資産	121,743	144,820	34,755	27,629	328,947	6,127	335,074
その他の項目							
減価償却費	1,628	955	646	314	3,545	63	3,608
のれんの償却額	503	411	408	556	1,879	—	1,879
減損損失	—	241	—	—	241	—	241
持分法適用会社 への投資額	560	—	9,803	—	10,363	—	10,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326	712	499	491	3,029	205	3,235

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△509百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,127百万円には、セグメント間取引消去△19,662百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,538百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん) 当期末残高	3,997	1,943	2,226	1,436	9,604	-	9,604

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん) 当期末残高	3,991	1,424	1,946	974	8,336	-	8,336

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,181円14銭	1,253円73銭
1株当たり当期純利益	129円99銭	129円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円95銭	117円01銭

(注) 1 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,280	12,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,280	12,172
普通株式の期中平均株式数(株)	94,470,499	94,350,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(株)	9,503,636	9,529,091
(うち新株予約権付社債(株))	(9,503,636)	(9,529,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,103	122,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,663	4,028
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,663)	(4,028)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,440	118,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	94,350,346	94,350,284

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社がキングラン株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付でキングラン株式会社の株式について株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キングラン株式会社

事業の内容 医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業、什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業、農事業、省エネ事業

② 企業結合を行った主な理由

同社の製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上が見込まれるため。

③ 企業結合日

2022年7月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

キングラン株式会社

⑥ 取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 14.9%

企業結合日に取得する議決権比率 83.1%

取得後の議決権比率 98.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、「医療」「保健」「介護」「福祉」「サービス」を事業ドメインと定め、トータルパックプロデュース事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療機器等の販売)、ライフケア事業(老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。

キングラン株式会社及びその子会社は、医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業のパイオニアであり、その他にも什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業等を展開しており、これらの幅広い営業活動を通じた全国の医療機関や介護施設との中長期のリレーション構築を強みとしております。

キングラン株式会社及びその子会社がこれまで培ってきた製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上につながると考えております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
		8,708百万円
取得原価		8,708百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 330百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。